
Press Release

2025 年 8 月 5 日

各 位

住友ファーマ株式会社

再生・細胞医薬製造施設「CRAFT」竣工について

住友ファーマ株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：木村 徹）および住友化学株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：水戸 信彰）の合併会社である S-RACMO 株式会社（本社：大阪府吹田市、代表取締役社長：土田 敦之）は、このたび、さらなる事業拡大を目的として第 3 棟の再生・細胞医薬製造施設（通称「CRAFT」）（Center for Regenerative Medicine and Future Therapy）を竣工しましたので、別添資料のとおり、お知らせします。

以 上

○本件に関するお問い合わせ先

住友ファーマ株式会社

コーポレートガバナンス部 コーポレートコミュニケーショングループ

E-mail: prir@sumitomo-pharma.co.jp

News Release

2025 年 8 月 5 日

各 位

S-RACMO 株式会社

再生・細胞医薬製造施設「CRAFT」竣工について

S-RACMO 株式会社（本社：大阪府吹田市、代表取締役社長：土田 敦之）は、さらなる事業拡大を目的として第3棟の再生・細胞医薬製造施設（通称「CRAFT」（Center for Regenerative Medicine and Future Therapy）、以下、「本施設」）を竣工しましたので、お知らせいたします。

当社は、再生・細胞医薬の早期普及および商業化に貢献すべく、製法開発、製造などの受託事業に取り組んでおり、これまで再生医療等製品の商用製造を始め、治験用、非臨床その他目的でiPS細胞、体細胞、体性幹細胞などの様々な種類の自家および他家細胞の製造を受託しています。今回、本施設を整備することにより、現在受託している製品の増産に加え、再生・細胞医薬品を開発する国内外の顧客のニーズに対応可能な製造体制の強化を図ります。

本施設は、既存2棟の再生・細胞医薬製造施設（SMaRT 及び FORCE）と同じ敷地内に整備され、これらの複数施設の運用で培ったノウハウや経験を活かした設計・仕様となります。また、大阪空港や関西国際空港等へのアクセスも良いことから、製造した再生・細胞医薬品を速やかに全国の主要地域に加え、海外へ輸送することが可能です。

さらに当社は、本件に続く約150億円の設備増強投資を計画しています。この投資計画には、本施設の製造設備及び試験施設の追加整備など既存施設の設備増強に加えて、第4棟の再生・細胞医薬製造施設の新設が含まれます。これは、先だって採択の旨をお知らせした、経済産業省の「令和6年度補正 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備支援事業費補助金」*1を活用するもので、これにより一層の製造体制の強化を進め、事業拡大を加速いたします。

当社は、本施設や SMaRT、FORCE を活用して、GCTP*2、cGMP*3など最新の基準に準拠した高品質の再生・細胞医薬品の製造受託を行うことにより、顧客の再生・細胞医薬品の開発・商業化に貢献してまいります。

*1：「再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備支援事業費補助金」とは、再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑

に製造できる能力を国内に確保するため、CDMO（受託開発・製造事業者）の国内受託製造拠点の整備や製造人材育成に対して支援を行う事業。採択された事業者のうち、大企業等については補助対象経費の最大2分の1の助成を受けることができる。

【ご参考】 2025年7月16日付当社リリース：

[「令和6年度補正 再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備支援事業費補助金」採択について](#)

*2：GCTP（Good Gene, Cellular, and Tissue-based Products Manufacturing Practice）：再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準

*3：cGMP（current Good Manufacturing Practice）：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準（米国）

以 上

○本件に関するお問い合わせ先

S-RACMO 株式会社 経営管理部

TEL 06-6337-0180

【ご参考】

施設の概要	
【名称】	再生・細胞医薬製造施設 CPC（通称 CRAFT）
【所在地】	大阪府吹田市江の木町 33-94（住友ファーマ・総合研究所内）
【事業内容】	再生・細胞医薬分野の製法開発、製造などの受託
【延べ面積】	1,836 m ² （鉄骨造 2 階建て）
【着工】	2024 年 7 月
【竣工】	2025 年 7 月
【仕様】	・単独空調を装備した複数スイート ・BSL2 対応 ・2 階エリアに製法検討用ラボ、QC 試験室 ・カーボンニュートラルに関する取り組み： 空調システムで省エネ手法導入（既施設比約 1/3 のエネルギー消費量削減） オール電化により CO₂ 排出量削減
【総工費】	約 37 億円

【建物外観】

